導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

秋田県の人口は約88万人で、そのうち県都である秋田市には約29万人の人口が集中しており、令和6年10月1日現在の年齢3区分別人口割合は、年少人口が10.1%、生産年齢人口が56.4%、老年人口が33.5%となっている。

秋田市の産業構造は、卸売業、小売業の割合が20.9%と最も高く、以下生活関連サービス業、娯楽業が12.7%、建設業が11.7%、宿泊業、飲食サービス業が11.7%と続き、医療・福祉業は8.5%となっている。

秋田市を管轄するハローワーク秋田管内の令和7年3月の有効求人倍率は1.40倍で、求職者と求人が前年同月比で共に減少しており、大多数の職種・業種別で人手不足が続く中、特に保安が6.17、建設・採掘が4.67、生産工程のうち機械警備・修理が4.40と高い数値を示している。

秋田市が行った調査によると、現在、市内中小企業が抱えている経営上の問題点として、人材の確保・育成、仕入れ単価（原材料価格）の上昇、人件費の増加、販路拡大が上位を占めている。人口減少や高齢化が進む秋田市では、今後も継続的な人手不足が懸念されるほか、仕入れ単価や人件費が上昇している一方で、販売価格に転嫁しづらい状況であることから、今後も同業他社との競争も厳しさを増していくことが予想される。

そのような状況においても、秋田市の中小企業が売上を伸ばしていくためには、あらゆる業種・職種において先端設備等の導入による人手不足の解消と生産性の向上が不可欠となっている。

(2) 目標

中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、人手不足の解消や生産性の向上による地域産業の競争力強化を図り、秋田市経済の活性化を目指す。これを実現するため、計画期間中に50件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が年平均3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

秋田市の産業は多岐にわたっており、卸売業・小売業、製造業、サービス関連業などといった多様な業種が市の経済・雇用を支えているが、大多数の業種において人手不足が続いており、広く生産性の向上を図る必要がある。そのため、多様な業種における設備投資を支援する観点から、本計画において定める先端設備等の種類については、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項で規定する先端設備等の全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

秋田市では、特定の産業が集積している工業団地等が存在するものの、大部分の業種は市内全域に立地し、大多数の業種において人手不足が続いており、市内全域で生産性の向上を図る必要があることから、全ての地域を対象とする。

(2) 対象業種・事業

秋田市の産業は多岐にわたっており、多様な業種が市の経済・雇用を支えているが、大多数の業種において人手不足が続いており、広く生産性の向上を図る必要があることから、全ての業種を対象とする。

また、事業については、革新的なサービス開発や生産プロセスの改善、新たなITツールの導入による業務効率化など、企業によって様々な取組の方法が考えられる。したがって、本計画においては、労働生産性の年平均3%以上向上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

令和7年6月19日から令和9年6月18日までの2年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

(1) 雇用の安定のため、人員削減を目的とした取組については先端設備等導入計画の認定の対象としない。

(2) 健全な地域経済の発展のため、公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない。

(3) 納税の公平性のため、市税を滞納している者については先端設備等導入計画の認定の対象としない。

(備考)

用紙の大きさは日本産業規格A4とする。